

INTEGRATED REPORT 2025

静岡大学 統合報告書 2025

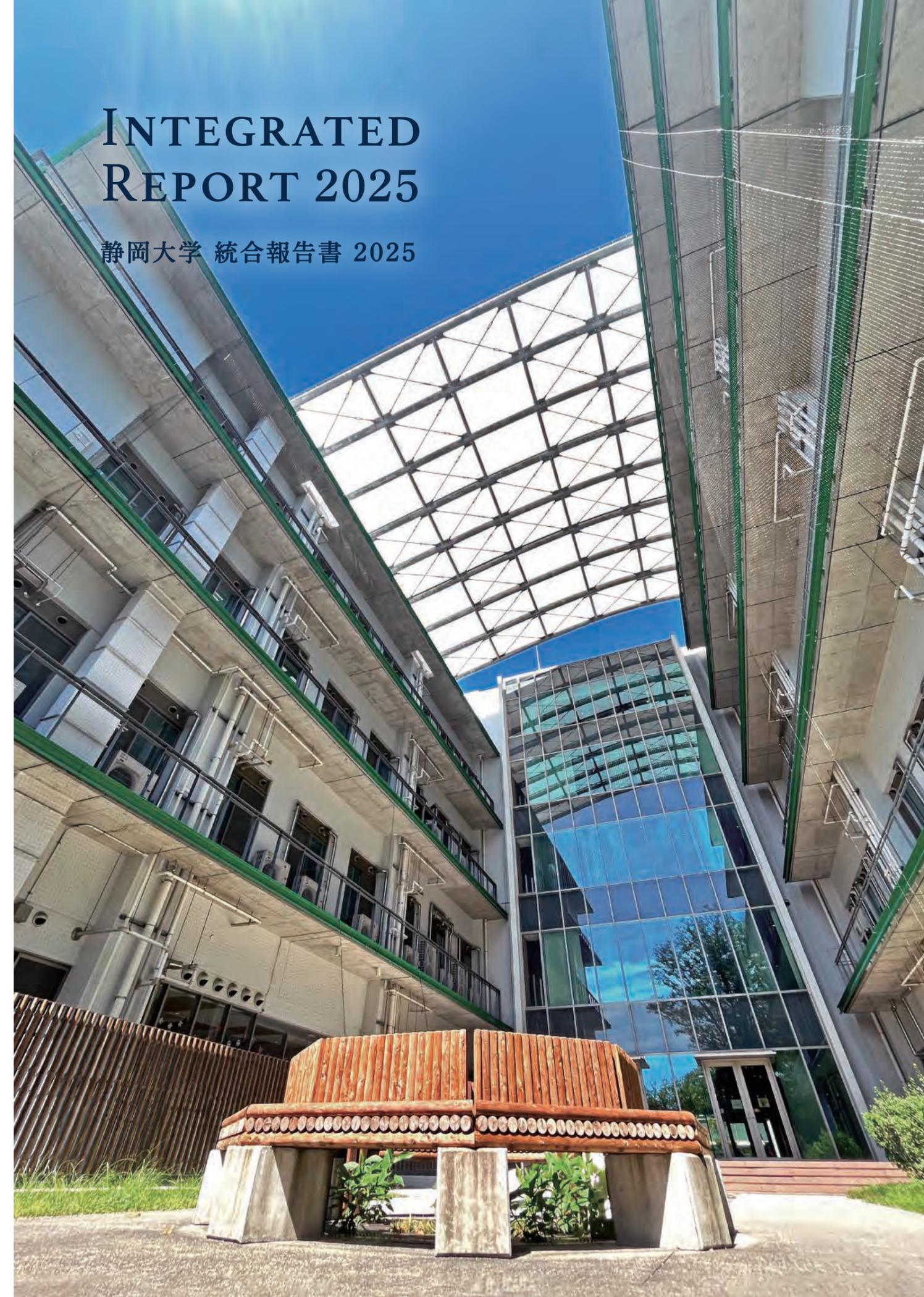


静岡大学
Shizuoka University

学章のデザインは、静岡大学から眺められる宝永山がある表富士を背景に、手前の連なるうねりで遠州灘や駿河湾の波濤を表す構図とし、この雄大な景観の地に位置する本学を表現しています。

静岡大学 統合報告書 2025 2025年12月発行

発行／国立大学法人静岡大学 統合報告書プロジェクトチーム、総務部広報・基金課
〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷836
<https://www.shizuoka.ac.jp>





目次

03 静岡大学の歩み・理念
05 学長メッセージ
07 理事インタビュー
11 価値創造プロセス

13 活動状況
15 教育
17 研究
19 社会共創
21 国際連携
23 経営基盤

25 大学経営・財務状況
27 数字で見る静岡大学データ
29 役員紹介／静岡大学のガバナンス体制
31 財務の状況
35 未来創成基金／ネーミングライツ事業／共同研究講座・部門
37 報告書・広報誌等の紹介／静岡大学ゆかりの会

39 キャンバスマップ
41 キャンバス写真

静岡大学の 歩み

未来への懸け橋となる
静岡大学をめざして

静岡大学の理念 Our Philosophy

「自由啓発・未来創成」

Freedom and Enlightenment, and Creation of the Future

静岡大学は、旧制の静岡高等学校、静岡第一師範学校、静岡第二師範学校、静岡青年師範学校、浜松工業専門学校（旧浜松高等工業学校）の統合（1949年）と静岡県立農科大学の移管（1951年）を経て誕生しました。統合前の前身校では、いずれも大正デモクラシー下の自由な社会の雰囲気为背景として、学生の主体性に重きをおく教育方針がとられました。なかでも浜松高等工業学校では、「自由啓発」という理念のもと、学生たちを試験や賞罰によって縛るのではなく、できる限り自由な環境のなかに置き、ひとり一人の個性を尊重することを通してその才能を発揮させることをめざす教育が行われました。

この理念は、教育だけでなく、なにごとにもとられない自由な発想に基づく独創的な研究、相互啓発的な社会との協働に不可欠であり、時代を越えて受け継がれるべきものです。静岡大学の学生・教職員は、このような認識の下で、教育、研究、社会連携・産学連携、国際連携の柱として、「自由啓発」の理念を引き続き高く掲げ、共に手を携えて地域の課題、さらには地球規模の諸問題に果敢にチャレンジするとともに、人類の平和と幸福を絶えず追求し、希望に満ちた未来を創り出す「未来創成」に全力を尽くします。

静岡大学は、以上のような意味での「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していきます。



未来への懸け橋となる 静岡大学をめざして

未来を紡ぎ出す人を育て、 未来を切り拓く研究を進める

静岡大学は開学以来、皆様のご支援を受けながら、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、未来を見据えた研究を進めると共に、次世代を担う人材を育成し、地域社会の発展に貢献することを目指し、日々活動してきました。2025年は、教育学部創設150周年、電子工学研究所設置60周年、情報学部創設30周年と、節目の年を迎えています。

21世紀を生きる私たちは、予測不能で複雑な多くの問題に直面しています。世界各地で起こっている軍事衝突や、それが引き金となった様々な社会経済変動、近年多発している自然災害や環境変動など、私たちの日常生活の脅威となっている事象は様々です。このような時代を生き抜くため、未来を創造し、新たな道を切り拓くことができる人材を育成し、地域課題の解決に繋がる研究や社会連携等を推進していくことが本学の使命であると考えます。本学にしか果たせない使命への期待に応えるべく、静岡と浜松という特色ある二つのキャンパスを活かしながら、「総合知」と「専門知」を結合させる教育と研究により、「知と人材の集積拠点」として、引き続き地域社会に貢献していく所存です。

近年、我が国の財政状況は厳しく、国立大学に対する国からの予算も年々縮小傾向にあります。そのような状況ですが、経費節減など様々な自助努力や自己収入確保のための取組を続けながら、さらなる財政基盤の強化及び持続可能な大学運営に努めてまいります。そして、確かな運営基盤のもと、教育・研究・社会連携等のあらゆる面において、人と人がつながり、発展する未来を目指します。

また、本学では「静岡大学未来創成ビジョン」を策定し、新たな9つの目標を達成するとともに、県全域での共創により「オール静岡」でポストSDGsを見据えた地域課題解決に取り組み、世界に展開することを宣言いたしました。教職員が丸となって力を合わせ、これまで総合大学として培ってきた教育研究成果を一層充実・発展させ、現状を変革して強い大学を築き上げることで、世界水準の大学を目指してまいります。

この報告書は、本学の教育・研究に加え、自治体・企業との協働、国際連携や大学運営などの活動状況や財務状況について、ステークホルダーの皆様には、わかりやすくお伝えすることを目的として作成しています。本報告書を手にとってくださった皆様には、本学の取組の一端を知っていただき、今後とも変わらぬ温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

静岡大学長 日詰 一幸



日詰 一幸 HIZUME KAZUYUKI

長野県生まれ。専門分野は行政学。
趣味はスポーツ観戦・音楽鑑賞。

略歴

- 1991年3月 名古屋大学大学院法学研究科
博士後期課程 中途退学
- 1991年4月 名古屋音楽大学専任講師
- 1996年4月 静岡大学人文学部助教授
- 2000年4月 同 人文学部教授
- 2017年4月 同 人文社会科学部部長
- 2021年4月 同 学長

「研究の力は、人の和にあり」 静岡大学が目指す研究とは

目まぐるしく変化する現代社会において、大学に求められる役割の一つが「研究の社会実装」です。しかし、その成果や意義は必ずしも分かりやすく伝わるものではありません。社会の期待に応えるため、そして地域や世界の課題解決につなげるため、本学は「未来創成ビジョン」を策定し、研究戦略機構を立ち上げるなど新たな取組に挑戦しています。こうした取組の狙いや手応え、そして次に踏み出す一歩について、金原理事（研究・社会産学連携・人事担当）に統合報告書プロジェクトチームがお話を伺いました。

金原 和秀 KIMBARA KAZUHIDE

静岡大学理事（研究・社会産学連携・人事担当）。埼玉県生まれ。専門分野はバイオ機能応用、バイオプロセス工学。早稲田大学理工学部を卒業後、東京大学院農学系研究科修士課程・博士課程を修了し、2007年より静岡大学工学部へ准教授として着任。2010年に工学部教授、2025年4月より現職。

——理事職に就かれて4か月が経ちました。これまでに感じたことをお聞かせいただけますでしょうか。

理事に着任して感じたのは、大学全体が同じ方向を見て進むための「共通言語」と「覚悟」を、これからさらに磨き上げていく余地が大きいということでした。かつてはその一歩を踏み出すタイミングを逃すこともありました。しかし今は違います。「未来創成ビジョン」を共通の旗として掲げ、部局の壁を越えて「じゃあ、やりましょう」と一歩を踏み出す雰囲気をつくることに力を注いでいます。

大学の使命と総合力

——大学の役割をどう捉え、研究を社会に届けるうえでの総合大学ならではの強みは何とお考えでしょうか。

大学の役割は、単に研究成果を生み出すことにとどまりません。地域に根ざした課題解決や社会変革を担う存在であることが求められています。特に、地方発のイノベーションはテクノロジー単体では完結しません。サイエンス&テクノロジーだけではダメで、社会を変えるには、それに付随した社会機構まで変える必要があるという視点が重要です。技術革新を社会に実装するには、経済・法制度・文化といった多様な知恵を統合する必要があります。ここに総合大学ならではの強みがあります。

本学は「未来創成ビジョン」において、9つのゴールを掲げ、文理融合で地域に還元する道筋を描きました。これは、研究を“社会の仕様”に落とし込み、地域経済や産業、暮らしの課題に応えるという宣言でもあります。

本学の強みは、特定の分野に限られるものではありません。重点研究分野としての光応用分野、グリーン科学分野、カーボンニュートラル科学分野、情報応用科学分野に代表される成果だけでなく、まだ芽吹いていない多様な種を数多く有しています。そして何より重要なのは、その種を持つ人が力を発揮できるようにする「土壌（仕組み）」を整えつつ、その営みが一過性で終わらず継続的に循環していく仕組みを構築していることです。本学は、知を生み出す人々の可能性を支えながら、それを次世代へとつなげていく環境を制度として重層的に整備しており、この点こそが静岡大学ならではの強みです。

異分野連携で創られる社会

——静岡大学は静岡市と浜松市にキャンパスを有しています。分野横断的・キャンパス横断的な研究連携について、現状や課題をお聞かせください。

社会を変革するには一分野だけで行う研究では足りず、複数分野の知見を合わせなくてはなりません。第6期科学技術・イノベーション計画においても、人文・社会科学と自然科学の「知」の融合による「総合知」の創出・活用が重要とされており、分野横断的な連携は、Society5.0の実現には必要不可欠なものとなっています。本学では、これまでは研究者間の交流不足を解消する働きかけが少なかったこともあり、誰が何の研究をしているか、どんな人なのかをお互いに知らないため、プロジェクトの内容からみて、この人をメンバーに加えた方が良いという研究者がそのプロジェ

クトに入っていなかったりするのが現状です。URA（※1）・コーディネータの存在はあるものの、研究者同士がお互いの活動を十分に把握していない面があるため、人と人とのつながりの構築が必要です。

その下地作りとして、今年の7月に「若手研究者のための異分野交流会2025」を両キャンパスにまたがって開催しました。こうした場で、分野・学部の違う者同士がお互いの研究内容を語り合い、マッチングすることで、新たな社会を創出するような研究の発展や資金獲得につながっていくことを期待しています。他にも、本学にはグリーン科学技術研究所のように両キャンパスにまたがる組織があるので、そこから交流を広げることも一つの手だと思っています。

このような交流会を両キャンパスで交互に行うことで、必然的に参加者はふだん勤務していないキャンパスに行くこととなります。それにより、一人一人が総合大学の研究者としての自覚や広い視野を持ち、部局を超えた学内でのつながりや仲間意識を持つことが見込まれます。コロナ禍以降、Web会議や遠隔での情報共有がしやすくなりましたので、そういったWeb技術と、リアルで顔を合わせる交流会との両方を使い、連携を深める機会を今後も積極的に設けていきたいです。公式の交流会・勉強会に加えて、たとえばバーベキューパーティーのような気楽に顔を合わせられる懇親会も良いかもしれませんね。

政府の補助金を獲得するためには、単なる研究成果だけでなく、それを社会に波及させるための仕組みづくりやマーケティング、大学全体の改革を含めた提案——「それを使ってどう社会を変えるのか」ということが求められています。新技術が出来て、経済が変動して……と転換し続けるこの社会の中で、それを変える次の一手を打つには、本学の総合大学としての力——分野横断的な視点と組織的な連携を発揮することが不可欠です。そこを支援するためには、URAやコーディネータの更なる配置に加えて、全体を俯瞰できるUA（※2）の育成と組織構造の整備が急務となります。しかし



URA・UA人材はどの大学も必要としており、全国的に獲得競争が激化しています。こうした状況下では、任期の限られた不安定な雇用形態では人材が集まらないため、本学としても生き残りをかけ戦略的な対応を取らなければなりません。

※1 URA: University Research Administratorの略。研究活動等の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える業務を行う。

※2 UA: University Administratorの略。研究のみでなく、教育・産学連携・地域連携を含めた大学全体の運営強化や資金獲得等を支える業務を行う。



——静岡大学の分野横断的な取組としては、プロジェクト研究所があります。2025年8月現在で33研究所が設置されていますが、現在の課題と今後の展望をお聞かせください。

プロジェクト研究所は、大学から直接大きな投資を受けるのではなく、研究所自らが資金を獲得してくるのが前提です。大型の資金を獲得するには、やはり学部横断・分野横断的な研究が必須になります。プロジェクト研究所に関わっている研究者たちは数百名いますが、皆モチベーションが高いです。自分の思いや社会的な意義を研究を通して実現したいという気持ちがとても強い。

プロジェクト研究所の発展する先は、附置研究所となり研究に特化して大きく開いていく道と、大学発ベンチャー企業を作って地方産業に繋がっていく道という、概ね二つの方向があります。個々のプロジェクト研究所に対しては、どちらへ進むのかを見極めて成長させていく必要がありますね。

プロジェクト研究所に関して、本学には、所長育成プログラムをステージ1とし、そこからプロジェクト研究所の発足を経て、世界的な研究拠点としての附置研究所や社会実装に向けてステージアップさせていく「階層型組織研究推進システム」という特徴的な研究支援体制があります。

（→p.17参照）階層型組織研究推進システムの各ステージにおいて、研究を手厚く支援するために、我々は現在URAの増員に向けて動いています。階層型組織研究推進システムに、URAがびったり張り付く体制を作ろうとしているわけです。張り付いたURAは、より効果的な研究展開を目指

した前向きなアドバイスをプロジェクト研究所に行っていくイメージです。更に、このシステムによって成果を上げた研究を、UAによって世界展開できるように成長させていくことも必要になります。

URA・UAについては先ほどお話しした通り、人材確保が課題です。研究の目利きができる人材の確保や、外部資金を獲得してくる人材は注目されていて、特にファンドレイザーの役割は重要です。しかし資金調達能力のある人材は限られているため、大学としても外部の企業や団体との連携を通じて資金獲得の機会を広げていく必要があります。URA・UA人材を確保し、本システムを持続的に維持していくよう、現在は限られた人員・予算の中で実績を上げ続けることが必要になります。

また、本システムの上位ステージでは、地域経済との連携や産業創出を視野に入れた研究展開も求められており、社会に対するアウトプットを意識した活動が重視されています。「学問としての深化」と「社会的な還元」の両輪を成立させなければ、大学の生存に関わってくる。研究成果を社会に活かす体制づくりを進める必要があります。それと共に、企業等の関心を引くためには、イノベーションの種を育て、魅力的かつ信頼できる情報を本学から発信することが重要です。

「知の創出」から 「社会変革の駆動」へ

——トップダウン型の全学的な研究マネジメントのため、新たに研究戦略機構を設立しましたが、静岡大学の研究体制はどのように変わっていくのでしょうか。

私たちが目指しているのは、研究とイノベーションを一体的に運用する仕組みの確立です。これまで大学では、基礎研究と社会実装の間に大きな隔たりがあり、優れた研究成果が地域や産業に十分に還元されないという課題がありました。そこで新たに研究戦略機構を立ち上げ、研究の立案から社会実装までを一貫通貫で進める体制を整えました。これは単なる組織改編ではなく、大学の役割を「知の創出」から「社会変革の駆動」へと進化させるための基盤づくりです。

これからは、大学が地域や社会の変革をリードすることが一層求められます。そのためには、理工系の技術成果だけでなく、制度設計や経済システム、さらには地域社会の仕組みまでを視野に入れた総合的なアプローチが不可欠です。未来創成ビジョンは、こうした方向性を示す羅針盤

であり、研究・教育・社会連携を統合し、地域とともに成長する大学像を描いています。

今後は、研究戦略機構とイノベーション社会連携推進機構の連携をさらに強化し、分野横断的なプロジェクトを推進します。特に、社会課題の解決には複数分野の知見を融合することが不可欠であり、そのための横断型の仕組みを加速させます。こうした取組により、研究成果の実装スピードと再現性を高め、地域に大きく貢献できる大学へと進化していきたいと考えています。

全学で取り組む産学連携

——大学として産学官金の連携を推進していくために、どのような取組を行っているのでしょうか。

本学では、産学官金の連携を支援・推進するために、イノベーション社会連携推進機構を設置しており、本学で育った人材・研究成果・技術などを通して、地域社会および産業の発展に貢献しています。

実は浜松地区では、すでに連携を推進する取組が活発に行われています。たとえば、イノベーション社会連携推進機構が主導して、浜松キャンパスの研究者と企業を訪問し、研究についてのプレゼンを行っています。企業にはニーズがたくさんあるので、大学の研究等の活動を知ってもらうことで、共同研究や受託研究のきっかけとなります。

他の取組としては、産学連携の観点において地域貢献や今後の展開が期待される研究を行う研究者を表彰するために、浜松いわた信用金庫と協力して2009年度に「静岡大学産学連携奨励賞」および「浜松いわた信用金庫 産学



連携大賞」を設立し、毎年度表彰式を行っています。表彰式を行うことで、研究者のモチベーション向上や地域の皆様に大学の研究を知ってもらうことができます。

今後は静岡地区の産学連携をさらに強化していきたいと考えています。そのためにも、様々な取組を行うつもりです。本学は企業・行政・大学の間をつなぎ、共同研究や技術移転を促進する役割のコーディネータの人数が同規模の他大学と比べて少なく、さらに、静岡キャンパスへの配置数も少ないことが課題でした。今後は大学の規模に合った人数に増員していきたいと考えています。

静岡キャンパスでのコーディネータによる取組事例として、まだ始めたばかりですが、文系分野の研究者と面談を行い、「隠れたイノベーションの種」を発掘しようとしています。文系分野の研究者は、自分の研究が売れる商品になると思っていない方が多いのですが、コーディネータの視点では、「こうすれば売れる」とか「他の分野と組み合わせることができる」という発想が出てきます。それがイノベーションにつながるので、そういった種を逃さないようにしたいですね。

イノベーションによる 産業振興

——少子化や生産年齢人口の減少、過度な一極集中などによって地方の活力が低下する中で、静岡大学の研究が果たすべき役割はどのようなものだとお考えでしょうか。

確かに、静岡県では、人口減少や都心部への人口流出が大きな課題となっています。そのような問題に地方大学としてどのようにアプローチしていくかは非常に難しいですが、イノベーションを通して地場産業を発展させるということは、一つの方向性だと思っています。

静岡県は住みやすく、新幹線も通っているので、とても良い地域だと思いますが、それゆえに、若者が大学を出てそのまま都心で働くというケースが多いように感じます。そういった人々を静岡県に定着させるために、イノベーションを通して産業を興すということは、地方大学としての本学の役割なんだと思います。

しかし、大学だけの力では小規模の起業となり、単なる「町おこし」で終わってしまうので、持続可能な事業に繋げる視点が不可欠です。根本的な解決を目指すのであれば、自治体や企業と連携していくことが必要ですね。こういった取組事例の一つとして、今年の4月に、「地方大学・地域産業創生交付金事業」を基として、静岡理工科大学と共同でマリンインフォマティクス研究機構(MI機構)を設立しま

した。MI機構は、駿河湾を中心とした海洋分野のDXを推進することを目的としています。MI機構により、海洋に関連する産業を発展させることができれば、若者の流出を抑えるための一つの要素になりえます。

また、現在は産業の構造が大きく変わってきています。特に自動車産業では、エンジンからモーターへのシフトが起こっています。この変革が企業には非常に大きな影響を与えており、本学に対する技術相談件数は多くなっています。

本学には様々な研究者がいて、次世代のことを考えて研究を行っている人もいますので、次の社会・次のテクノロジーに向けた要望に応じていくことも大学の役割だと思いますね。企業と研究者のマッチングは、先ほども話しましたが、コーディネータが重要になってくるので、今後強化していきたいです。産業の構造が変わる時期に、大学がイノベーションを起こし、地域で産業と雇用が生み出される、という流れが理想的ですね。

——本日は今後の研究戦略についてお話しいただきありがとうございました。最後に理事として一言お願いします。

組織はリズムを合わせてこそ成果が出る——これは私が企業でも他大学でも学んだ原則です。互いの違いにとらわれるのではなく、私たち自身が決めた目標に向かって腹を括り、前へ進むことが大切です。そのために、意思決定のスピードを上げ、小さく始め、うまくいけば広げ、違えばすぐ修正する。この反復が、やがて学内に信頼を育てていくと考えています。

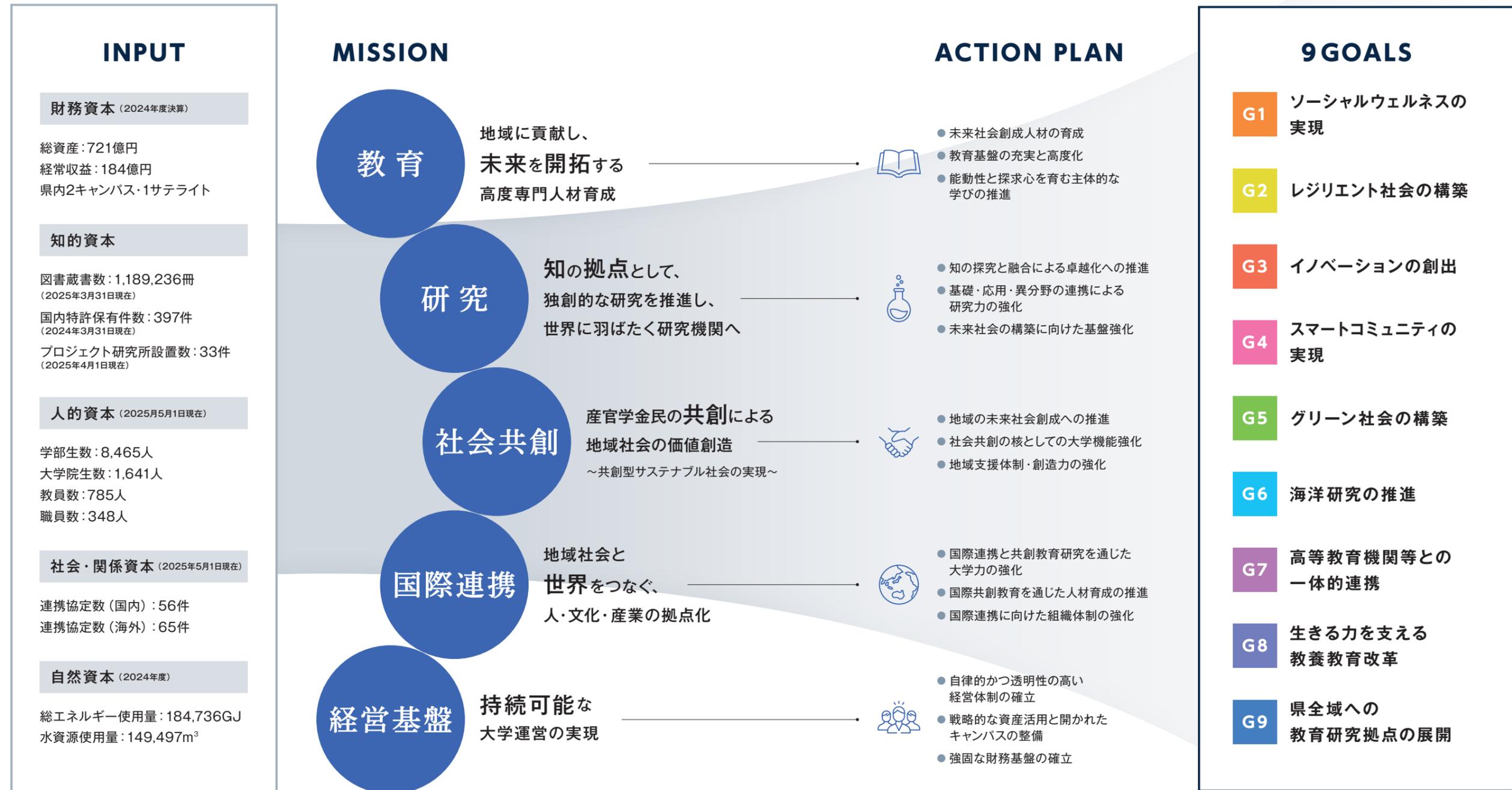
そして、つながりを強める仕掛けも必要です。本学の構成員が同じテーブルで課題を共有し、解を共創する場を増やす。情報を見える化し、偶発的な出会いを仕組みに変える。たとえば——学内限定のマッチングアプリをつくっても面白いと思います。まずはそれから始めてもいいかもしれません。



【取材・文・撮影】 統合報告書プロジェクトチーム
2025年8月26日 浜松キャンパスS-Port3階ラウンジにて

価値創造プロセス

静岡大学未来創成ビジョン



県全域との共創により「オール静大」でポストSDGsを見据えた
地域課題解決に取り組み世界に展開

更なる価値の 創出

活動状況





教育

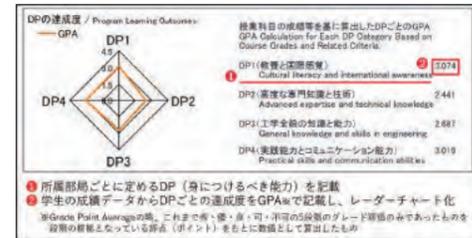
地域に貢献し、未来を開拓する高度専門人材育成

客観的評価に基づく学修成果の可視化 ディプロマ・サプリメント

■学生自身の振り返りと社会に対する学位の透明性を担保

将来予測が困難で不確実な要素が多いこの時代において、教育・研究・社会貢献など国立大学が社会に果たす役割は重要性を増しています。中でも学生への期待は特に大きく、社会からは即戦力となることが求められています。以前のように、「〇〇大学の△△学部出身」ということではなく、大学において「何を学び、どんな能力を身につけたか」が重要視されるようになったため、大学には体系的で組織的な教育を展開し、その透明性や成果を示していくことが必要とされています。大学を取り巻くこうした環境の変化に対応するため、本学では学生自身が学修成果を実感できるよう、2023年度から卒業・修了生を対象に『ディプロマ・サプリメント』を発行しています。大学には、卒業・修了までにどのような能力を身につける必要があるかを示す方針であるディプロマ・ポリシー (DP) を定める義務があり、これは学修成果の目標ともなるものです。このDPの達成度を、氏名・成績

などの客観的なデータからレーダーチャートなどで可視化した個別の証書が『ディプロマ・サプリメント』です。学生目線では、大学で学んだことを振り返り、身につけた能力を活かして社会に貢献していくための指標となり、社会目線では、学生個人がどのようなことができるのかを計る指標となります。



ディプロマ・サプリメント (サンプルより一部抜粋)

教育学部は創基150周年!

教員養成

■教員養成の歴史とこれから

2025年に静岡大学教育学部は創基150周年を迎えました。教員のなり手不足が課題となっている中、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。生まれた時からソーシャルメディアの中で育ち、価値観も多様化しています。また、日本語指導が必要な子どもや心身の健康に課題を持つ子どもの増加など、グローバル化やインクルーシブ社会の進展により、教員に求められる能力は多様化・複雑化しています。本学部は2016年度に学校教育教員養成課程に特化した学部へ改組し、総合的な知識と教員としての資質を兼ね備えた質の高い教員を、静岡県をはじめ全国の小学

校、中学校、高校、特別支援学校などの学校現場へ毎年およそ150人輩出してきました。また、附属の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校は、地域に根差した教育施設であるとともに、教育実習生の受け入れも担う教員養成の場としても在り続けています。150年の伝統を糧に、教員へ求めるニーズが多様化する現代においても、柔軟に適応し対応していける教員の養成に取り組むことで、教育現場や地域、社会に還元していきます。



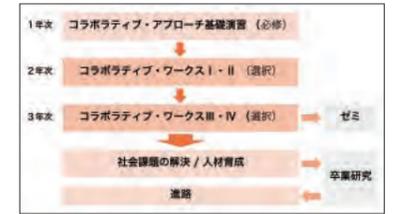
静岡大学教育学部
創基150周年ロゴマーク

他者と協働し、知をつなぐ方法を実践的に身につける コラボラティブ・ワークス

■「共創型人材」の育成に向けて

グローバル共創科学部では、社会的課題への取り組み方を学ぶ授業として「コラボラティブ・ワークス」を設けています。本科目は、現場での共創を通じて、社会課題に取り組むうえで必要とされるプロセスを学び、学生が持続可能な未来づくりの担い手(共創型人材)になるための力を養うことを目的としています。学生は実際に課題が生まれる現場に出て、専門的知識をもつ人々や現場の関係者と社会課題解決のために協働する経験を積みます。各ワークに設定されているテーマは福祉や環境、スポーツなどさまざまで、協働する関係者も自治体や企業、地域住民など多岐にわたります。実施方法

も企業との共同研究やフィールドワーク、まちづくりなどワークに適した方法で行います。体験的、段階的に社会的課題への取り組み方を学び、共創による教育研究を試行し、そこで得た成果をステークホルダーに還元しています。



まちづくりと融合した地域福祉を考える (ワーク事例)

沼津市大平地区は高齢化が深刻であり、単身世帯が多く商業施設もほとんどない地域です。本ワークではこの大平地区を中心に、まずは地域住民や沼津市社会福祉協議会、学校関係者からヒアリングを行い、古民家を拠点にしてどのような居場所づくりができるか試んでいます。実際に古民家でイベントを企画し、地域の高齢者や子ども達と定期的に交流をしています。児童養護施設の生徒たちと交流する機会もあり、今後もさまざまな仕掛けをつくっていきます。



地域住民との交流を楽しむ学生たち

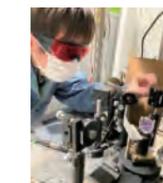
浜松医科大学との共同設置による博士課程 光医学共同専攻

■光・電子工学と光医学を融合した世界最先端の人材育成と研究分野

先進医療において医療機器が果たす割合は世界的に増大し、我が国でも新たな医療機器の需要が高まっています。中でも、超早期診断、予防医療、低侵襲診断・治療などの医療応用分野には、光に対する非常に多くのニーズがあります。そのようなニーズに基づいて高度な技術や新たな価値を生み出し、世界の医療に貢献できる革新的な医療機器の開発や実用化を促進するためには、光・電子工学と光医学を融合させた「光医学」分野の高度専門人材が求められます。そのような光医学人材を育成するため、静岡大学と浜松医科大学は、それぞれがもつ光・電子工学と光医学の優れた教育研究実績・環境を連携させた共同教育課程(博士課程)、「光医学共同専攻」を2018年に設置しました。また本専攻は、「浜松光宣言2013」において人材育成を具現化するための組織としても位置づけられています。本専攻では、静岡大学の先進的イメージングテクノロジーなどと、浜松医科大学の他には例のない光の医学応用を融合させた研究が、工学系・医学系の大学研究者、企業研究者との人的交流のもとで進められています。本専攻で博士(光医学)を取得した卒業生は、光関連企業、病院、医療関連の公的機関などで活躍しています。

「浜松光宣言2013」と 「光の先端都市HAMAMATSU」

静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス株式会社の4機関は、浜松を「光の先端都市HAMAMATSU」として、世界の光科学・光産業の中心地とすることを目的とし、2013年に「浜松光宣言2013」に調印しました。2023年には新たな技術の社会実装、地域振興、教育、文化などの視点を取り入れた具体的な重点項目を挙げた「浜松光宣言2023」として再度調印し、浜松を世界へと発信していきます。



テラヘルツレーザー
光源の開発



近赤外光を用いた
光音響イメージング実験用装置の開発





研究

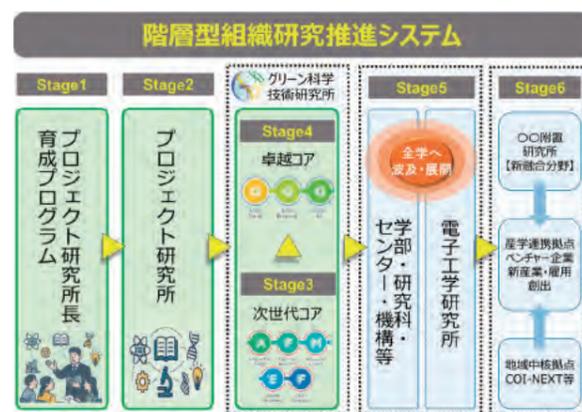
知の拠点として、独創的な研究を推進し、世界に羽ばたく研究機関へ

静大のポテンシャルを活かした研究力強化 研究戦略機構

■総合的な戦略における司令塔

科学技術・イノベーションをめぐる動向が目まぐるしく変化する現代において、大学には研究基盤の強化や若手研究者を含めた人材育成が期待されています。本学は、静岡県下にある総合大学としてこのミッションを踏まえ、2025年4月に「研究戦略機構」を設立しました。本機構は、本学の強み・特色を伸ばすためにトップダウン型の全学的な研究マネジメント計画を遂行し、研究力の強化を行い、静岡大学未来創成ビジョンに掲げる研究を組織的に推進し、地域中核拠点としての新産業・雇用創出への貢献や既存の枠組みを超えた新たな融合分野の創出を目指します。

本機構は、下図のように3つの部門と、それを束ねる統括本部で構成されます。研究戦略機構長は研究担当理事が務め、機構に所属するリサーチ・アドミニストレーター（URA）が、研究の成熟度に合わせて、特定課題研究分野の開拓、研究活動などの活性化、研究開発マネジメントの強化、異分野間の研究連携・研究協力の推進などを支援します。



本機構では、既存の組織やプログラムが密接につながることで、柔軟で持続的な研究体制を可能にする『階層型組織研究推進システム』の構築に力を入れており、特に、若手研究者の育成から組織化までの接続を大きな柱としています。流れとしては、若手研究者が「若手研究者育成プログラム」を経て、多様な研究者からなるボトムアップ型組織である「プロジェクト研究所」を設立します。所長として実績を積んだのち、既設組織である「グリーン科学技術研究所」を構成する次世代研究コアへと発展します。そして、次世代技術を担う「次世代研究コア」から未来を切り拓く「卓越研究コア」へ進化することを目指していきます。このモデルを全学の教育研究組織に波及・展開していくことで研究推進の好循環サイクルを確立し、最終的には、新たな研究拠点や地域の中核拠点の形成、さらには新産業の創出につなげていくことを目指していきます。2025年4月には、若手研究者による2件のプロジェクト研究所が新設されました。研究マネジメントURAも増員され、研究と人材育成を支援する体制が一層強化されています。

研究戦略機構HP



駿河湾スケールの高度な海洋情報基盤の構築や利活用を推進 マリンインフォマティクス研究機構

■オール静岡による魅力創出に向けて

本学では、未来創成ビジョンの9つの目標のひとつに“海洋研究の推進”を掲げ、海洋環境のポテンシャルを最大限に活用し、バイオ分野の先端技術と海洋研究の融合により海洋における課題を解決するとともに地域産業の成長・発展を先導することを目指しています。また、静岡県・静岡県は、主要産業である海洋産業の活性化のため、「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」を推進しており、海洋に関する多様な社会課題をデータ分析により解決する“マリンインフォマティクス”の研究強化に取り組んでいます。“マリンインフォマティクス”とは、マリン（海洋学）とインフォマティクス（情報学）という2つの専門分野を融合し、海洋における社会課題を、情報学を用いて解決を図るという学際的専門分野のことです。本学は、このマリンインフォマティクス研究の一翼を担っており、静岡理科大学と共同で「マリンインフォマティクス研究機構（MI機構）」を2025年4月に設置しました。今後、関係する大学の強みを活かしながら、

情報・機械・生物・産業社会等の横断的な研究連携体制構築や駿河湾を対象にした海洋データ、シミュレーションモデルなどの基盤システム開発を推進するとともに、多様な人材を育むことによって駿河湾を活かした海洋研究と産業の活性化に貢献していきます。



（前列左2人目から）日誌学長、木村静岡理科大学長

持続可能な環境と未来を拓く挑戦

セルロース系材料研究・カーボンニュートラル

■先端材料研究からのアプローチ

本学は、2024年8月1日に「静岡大学カーボンニュートラル宣言」を公表しました。キャンパス、研究・イノベーション、教育・人材育成、社会連携の4つの領域における取組方針および具体的なアクションプランを新たに定め、領域相互の連携・協働のもと、環境保全や社会的課題の解決を目指し、取組を迅速に進めています。切り口の一つとして、植物由来で再生可能なセルロースナノファイバー（CNF）を活用した材料研究を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に挑んでいます。グローバル共創科学部の青木憲治准教授は、CNFを含む樹脂の微細構造を緻密に制御し、材料の高機能化を図る研究を推進しています。開発された素材は軽量かつ高強度で、複数回のリサイクルが可能という特性を備え、自動車・家電・医療など幅広い分野での応用が期待されています。この素材の社会実装により、資源循環の促進と環境負荷の低減を目指しています。農学部西村拓也特任教授は、産業部品としての実用化とリサイクルを見据えた植物由来材料の開発を進め、循環型社会の実現に取り組んでいます。その代表的な成果が、静岡大学・静岡県・トヨタ車体株式会社の産学官連携により開発されたコンセプトカー「しずおかもくまる」です。この一人乗り超小型電気自動車

の内外装には、大気中のCO₂を吸収・固定化した樹木（静岡県産の間伐材）由来のセルロース素材が使われています。2024年の国際展示会で公開され、地域資源を活かした循環経済の実例として大きな注目を集めました。



セルロースを活用した電気自動車「しずおかもくまる」

カーボンニュートラル推進本部



木材からできた電気自動車「しずおかもくまる」とめぐる静岡大学





社会共創

産官学金民の共創による地域社会の価値の創造
～共創型サステナブル社会の実現～

地域共創の未来を拓く知の拠点 東部サテライト「三余塾」

■伊豆地域の拠り所として

本学では、地域社会との共生を目指して、2020年7月に伊豆半島中央部・伊豆市の「狩野ベース」内に東部サテライト「三余塾（さんよじゅく）」を開設しました。教育・研究活動を通じて地域課題の解決に貢献し、新たな価値創造を目指す「学びの場」「協働のパートナーを見つける場」「仲間に出会う場」として活動しています。東部サテライトには地域課題に真剣に向き合ってくれるスタッフが常駐し、日頃から地域の方に開かれた場所となっています。これまでも、近隣住民による歴史勉強会やある自治会の防災マップづくりのサポートなど、地域住民の要望に寄り添った活動をしてきました。また、過疎化、高齢化、地域産業の衰退、公共交通の撤退、防災対策といった伊豆半島が抱える課題に対し、大学の研究力と人的ネットワークを活用し、地域との協働による解決策を探っています。



いつも元気な笑顔で迎えてくれる
東部サテライトのスタッフ

内山先生インタビュー 地域とつながり、共に学ぶ

未来社会デザイン機構
内山 智尋（うちやまひろ） 准教授
JICA（国際協力機構）や国際NGOで海外での生活改善プロジェクトやコミュニティづくりについて実践・研究を行い、2022年から現職。



- Q.** 先生の活動について教えてください。
- A.** 専門は地域福祉や中国社会保障の研究です。伊豆の歴史やジオパークなどの地域特性について、周りの職員や先生、地元の方々に教えてもらいながら、持続可能な福祉の形、地域づくりを模索する活動をしています。
- Q.** 活動する上でどんなことを大切にされていますか。
- A.** 福祉に大切なのは交流拠点となる居場所作り。これまで、松崎町での「2030松崎プロジェクト」や東部サテライトを拠点とした様々なイベントを実施してきましたが、その中で分かってきたのは、地元の貴重な知識や知恵を持つ人たちが大勢いらっしゃること。このような人たちの知恵や経験の交流ができる場所を作り維持していくことが、福祉の観点からもとても意義のあることです。地域支援や福祉は、フィールドワークで実際の現場に入らなければ、わからないことがたくさんあります。学生にもそれを体感で分かってもらいたくて、沼津市では古民家を拠点としたイベント企画や週末の地域活動、松崎町では「ふるさと絵屏風」プロジェクトを始めました。短期的な活動にとどまらず、地域の方々と信頼関係を築きながら、長期的に関わる経験を重ねてほしいと考えています。

地域と協働し、ものづくり・理科の学習体験を提供 浜松RAIN房

■浜松RAIN房とは

浜松を中心としたものづくり産業（輸送機器・楽器・光産業など）と自然（浜名湖・遠州灘・天竜川・北遠の森など）をバックグラウンドとして浜松キャンパスで立ち上げられた、市民が相互に学び、教えることのできる、ものづくり・理科の学習体験の場を提供するネットワークです。科学技術振興機構の支援を受け2008年に発足しました。



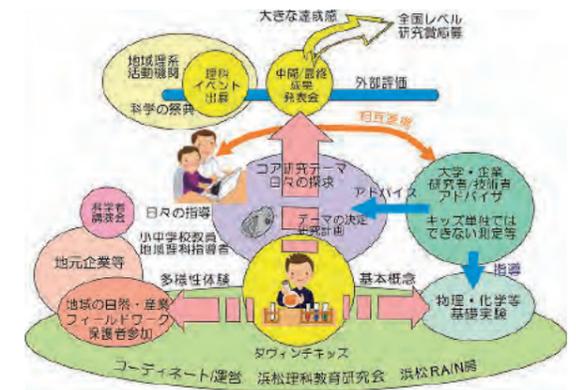
RAIN房を構成する7房

浜松RAIN房 実施事業

- 浜松ダヴィンチキッズプロジェクト
- 浜松版理科カリキュラム「出前授業」実施
- 協働センター等講座支援事業
- 科学者講演会実施
- 116の機関でのネットワーク構築、ネットワーク内のものづくり・理科講座への支援事業
- 理科講座への支援事業
- 「テクノフェスタ浜松」でのものづくり教室開催 など

■浜松ダヴィンチキッズプロジェクト

浜松ダヴィンチキッズプロジェクトは、理系に優れた素養・興味を持つ小中学生を支援し、科学的探究力や本質を見抜く力を育て、未来の理系人材の育成を行うプロジェクトです。2010年に発足し、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」として3年間支援を受け、その後自立化した浜松市・静岡大学の連携による取組です。参加者自らが日々の研究を進め、研究発表を行う「コア研究プログラム」、および自然現象の根幹にある物理などの基本概念を学ぶ実験を大学の実験室で行う「基本概念習得プログラム」の2プログラムを複数年にわたり実施します。「基本概念習得プログラム」では、浜松RAIN房が開講講座をデザインし、本学の教員が中心となって講師を務め、フィールドワークを含むさまざまなプログラムを実施します。プログラムでは、自身の研究テーマを探究すると同時に、少し難しい実験、観察、工作などの多様な経験を積みます。そして、それらを通じてどのような分野に進んだとしても、「自分で考え、探究する力」・「何が本質であるかを見抜く力」などを持つ人材を育成することを目標としています。



ダヴィンチキッズプロジェクト概要図

基本概念習得プログラム 一例

- サイエンスショー
- ドローンを知ろう、飛ばしてみよう
- フィールドワーク in 沼津港深海水族館
- 天体講座 今世紀最強!? 紫金山・アトラス彗星を観測しよう!
- ロボットプログラミング講座 など



サイエンスショー「RGBの影」



サイエンスショー「回折格子分光器の作成」



自分で採取したクマムシを観察

東部サテライト「三余塾」



浜松RAIN房



浜松ダヴィンチキッズプロジェクト





国際連携

地域社会と世界をつなぐ、人・文化・産業の拠点化

～静岡とアジアの架け橋に～ アジアブリッジプログラム (ABP)

■外国人留学生を対象としたユニークなプログラム

アジアブリッジプログラム (以下、ABP) は、学士課程・修士課程で開講し、入学から大学生活、卒業後の就職までを一貫して支援する本学の特徴的な留学生受け入れプログラムです。学士課程 (10月入学) は、アジア5か国 (インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー) の留学生を対象とし、入学後半年間の日本語学習などの初学期教育を経て、4月から各学部で日本人学生と共に学びます。入学検定料、入学金、1～4年目の授業料が全額不徴収 (2年目以降は所定の成績要件を満たす必要あり) です。アジア16か国の留学生を対象とした修士課程 (10月入学) も授業料が不徴収で、総合科学技術研究科情報学専攻、理学専攻、工学専攻、農学専攻、山岳流域研究院のいずれかに所属し、全科目英語のみで提供されるABPプログラムに基づいて学びます。学士課程は日本国内の企業でのインターンシップを必修とし、就職支援としては、留学生が企業と交流する機会をより多く設けるなどのキャリア支援を行っています。国際展開する静岡県の企業や自治体との連携のもと、静岡とアジアの架け橋として活躍する人材を育成することを目指しています。



卒業を祝う留学生たち

ABP学生の卒業後の主な国内就職先 (順不同)

遠州鉄道、京セラ浜松、東芝キャリア、ヤマハ発動機、ASTI、スズキ、モアソンジャパン、静岡銀行、富士通、全日空、パナソニック、ヤマハコーポレート、本田技研、ソミック石川、浜名部品工業、三恵、トヨタ紡績、ユニバース、小楠金属工業、小糸製作所 など

■ABPは2025年で10周年を迎えます!

2015年に開講したABPは、今年度10周年を迎えます。2024年度までに学位を取得した留学生を430名以上輩出しました。このマイルストーンを祝うABP10周年記念事業では、卒業した留学生、在校生、産学官関係者のコミュニティ形成を図ります。今年度は本事業を通して、知識と人材の循環を高め、企業の海外展開や、多文化共生社会における留学生人材のさらなる活躍を促進し、ABPの地域社会へのインパクト向上につながる様々な活動を実施します。



『日本留学AWARDS』

7度目の受賞!

本学は「留学生にすすみたい大学」として、一般財団法人日本語教育振興協会が実施する2025年日本留学AWARDS (国公立大学部門) を受賞しました。



グローバルな視点と行動力を備えた国際的人材の輩出 国際交流・国際教育の拠点構築

■長期的かつ強固な関係性の構築を目指して

本学は、世界32か国に所在する112の機関と提携 (部局間協定を含む) しており、国際的なネットワークの構築に努めています。協定に基づき、学生や教職員の相互交流、共同研究の推進、留学プログラムの連携、ダブルディグリープログラムの構築など、多岐にわたる国際交流活動を積極的に展開しています。最も長い事例は1979年からのアメリカのネブラスカ大学オマハ校とのパートナーシップとなり、45年以上の歴史があります。また、中東欧やアジアにも幅広く協定校があり、年々その数は増えています。このような長期的で広い協力関係は、本学と協定校が相互に理解と信頼を積み上げてきた成果です。今後も培ってきた広い繋がりを通じて、世界の多様な文化や価値観を理解し、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に力を注いでいきます。



(令和7年5月1日現在)

留学生体験記 ～自身のあゆみを振り返り次世代へバトンを渡す～

困難を乗り越えた経験が確かな自信に

総合科学技術研究科
情報学専攻 池田 脩平 さん

【問題解決能力と自信を育んだ留学】

私は2023年の8月から約10ヶ月間、アメリカ合衆国のネブラスカ大学オマハ校 (UNO) に留学しました。この留学を通して、私は問題解決能力と自信を大きく育むことができました。まず、この留学生活は私にとって初めての一人暮らしでもありました。到着した瞬間から、知り合いのいない環境で生活基盤を一から整え、困りごとは自分の力で解決していくという経験は、慣れ親しんだ日本での生活からは想像できないくらい大変なことが多くありました。また、言語の壁はもちろん、文化の違いがある中で自分がどう行動するべきかという判断には、常に頭を悩ませました。留学を振り返ってみて、この留学で得た一つ一つの成功経験が確かな自信となり、自分の力で道を切り開く感覚を身につけることにつながったと実感しています。



慣れない環境で切磋琢磨し合ったイギリス人ルームメイトと

静岡で築いたつながりと学び

人文社会科学部社会学科
ABP留学生コース ジョフィ ナタニア さん

【未来への道を拓いたかけがえのない経験】

静岡大学で過ごした日々を振り返ると、本当に多くの学びと出会いに恵まれました。哲学・倫理学を専攻する中で、卒業論文のテーマを見つけるまでには迷いや悩みもありましたが、先生方からの温かいご指導と的確な助言をいただいたおかげで、自分の将来の夢ともつながる課題を見つけることができました。先生方は常に励まし支えてくださり、そのおかげで卒業論文の研究にも前向きに取り組み、学ぶ楽しさを感じることができました。また、日本で出会ったホストファミリーとのご縁は、私の留学生生活を大きく豊かにしてくれました。ホストファミリーが運営するNPOを通じて、地域でのボランティア活動に参加し、母国インドネシアで続けてきたボランティアを静岡でも継続することができました。地域の方々とのつながりを持てたことは、私にとってかけがえのない経験となり、日本での生活をより温かく感じさせてくれました。



仲間とボランティア活動に動しむジョフィさん (右から二番目)



協定校一覧 (大学間)





経営基盤

持続可能な大学運営の実現

がんばる静大生にエールを！

「学生応援！100円朝食プロジェクト」

■不規則な生活になりがちな学生を寄附で支援

卒業生や保護者、企業の皆様からの寄附金である「静岡大学未来創成基金」を財源として、物価高騰の影響を受けている静大生に、2024年5月7日（火）～17日（金）の期間、500円相当の朝食セットを100円で提供する企画を実施しました。円安などによるあらゆるものの物価高騰により、生活が苦しくなっている状況を鑑み、安価で朝食を提供するという目的のほか、ゴールデンウィーク明け、生活が不規則になりがちな時期に開催することで、元気に一日のスタートを切り、健康的に学生生活を送ってほしい、という大学の想いを込めています。両キャンパスそれぞれ1日100食ずつ限定で提供し、9日間で合計1,800食を提供しました。毎日開始からわずか30分程度で完売し、学生から大変好評でした。学生たちからは支援のお礼として、朝食の配布とともに配られるメッセージカードに「寄附者への感謝の言葉」、「今挑戦していること」、「応援してほしいこと」を記入してもらい、普段伝えることのできない学生の状況を寄附者へ届けました。



一日のはじめに学長から朝食でエール ほころぶ笑顔



情報学部 2年生

留学のための、英語の学習を頑張っています！



総合科学技術研究科 理学専攻 2年生

学会での発表や修論に向けての研究を頑張っています！
今回の朝食のおかげで、朝から研究がとても捗りました！



教育学部 4年生

教員採用試験に向けて勉強に励んでおります。

「静岡大学未来創成基金」では、学生への様々な支援や、老朽化した建物・設備の改修、研究者への支援事業などの充実を目的に寄附を募っています。いただいた寄附金は、学生たちが心身の健全性を維持しつつ、主体的かつ創造的に能力を発揮できるように、このような「静大生を応援するイベント」、「静大生と支援者をつなぐイベント」の開催にも活用させていただきます。このような支援を継続して行くには、皆様からのご支援が必要です。皆様からのご寄附をお待ちしております。

静岡大学未来創成基金



多様な人材が共に学び、共に働きやすいキャンパスの構築へ DE&I推進室

■男女共同参画推進室からDE&I推進室へ

本学では、2023年10月に発表した「静岡大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン宣言（DE&I宣言）」や、その精神を大学内外において具現化するため、従来設置されていた男女共同参画推進室を発展的に解消する形で、2024年4月に「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進室（DE&I推進室）」を設置しました。従来から体制も変化し、副学長が務める室長以下、男女共同参画推進室の活動を引き継ぐジェンダーバランス部門、次世代育成部門の2部門に、グローバル部門、共生支援部門の2部門を新たに加えた4部門から組織されています。これらの部門は、学内の関係部局のみならず、しずおかレインボーネットワークや男女共同参画センターなどの学外組織とも連携しながら、多様な取組を行っています。



学生の応募作品の中から決定したロゴマーク

ジェンダーバランス部門	次世代育成部門
<p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 男女共同参画の推進 ● ジェンダー平等・人権啓発 ● 子育て・リプロダクティブヘルス支援 など <p>【活動事例①】 保育支援</p> <p>静岡キャンパスでは、2011年4月に多目的保育施設「たけのこ」が開設され、一時保育のほか、会議や打ち合わせ、授乳・搾乳などで利用されています。一時保育利用では、利用者（教職員）を対象に助成制度も設けています。また、浜松キャンパスでは夏休み期間中、主に教職員や学生が養育する小学生を対象とした学童保育を実施しており、教職員や学生が教育・研究業務や学業に専念できる時間を確保することで、ワーク・ライフ・バランスの実現を支援しています。</p> <p>【活動事例②】 生理用品の無料配布</p> <p>経済的理由などの背景から生理用品を購入できないことが社会問題となる中、DE&I推進室では株式会社トーカイ（本社・岐阜県）の協力を得て、生理用品の無料配布を実施しています。静岡・浜松両キャンパスの女子トイレ計8か所にディスペンサーを設置しており、学生を中心に多くの人々が利用しています。</p>	<p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女子小中高生向けイベントの開催 ● 女子大学院生・若手研究者支援、意識啓発 など <p>【活動事例】 ジェンダード・イノベーション研究支援事業</p> <p>本学が中心となって新たなジェンダード・イノベーションを創出し、女性研究者の新しい活躍の場の創出と企業などとの連携を推進するため、本学の研究者が行う研究のうち、新たなジェンダード・イノベーションを創出することを目的とした研究に対して、経費支援を行っています。</p>
グローバル部門	共生支援部門
<p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 留学生・外国人教職員・同行家族の支援 ● 学内の多言語化対応 など <p>【活動事例】 外国人教員に配慮した取組に関する調査</p> <p>教員や事務職員が外国人教員に対して行っている配慮などについての調査を実施し、グッドプラクティスのとりまとめや課題の分析・対応策の検討を行っています。</p>	<p>【主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教職員・学生における障害者支援、障害者雇用促進 ● バリアフリー化、LGBTQの支援や意識啓発 など <p>【活動事例】 バリアフリーマップの作成</p> <p>本学にはこれまで公的なバリアフリーマップが存在していなかったことから、学内のバリアフリー点検を行い、バリアフリーマップを作成しました。作成したマップは、本学公式ホームページで公開しています。</p>



多目的保育施設「たけのこ」

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進室



大学経営・財務状況

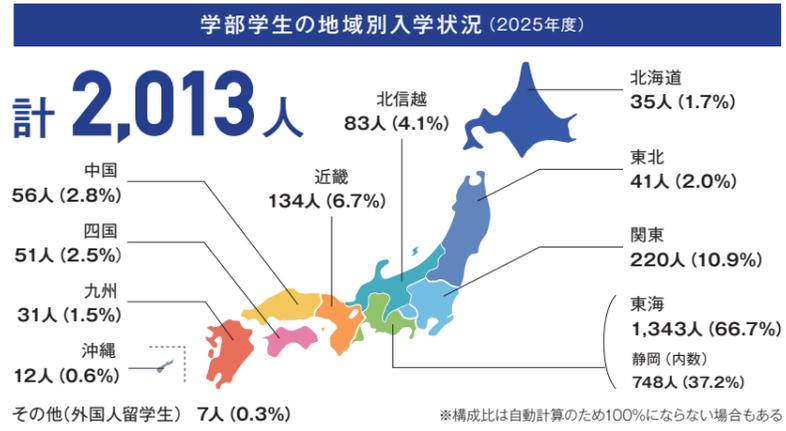
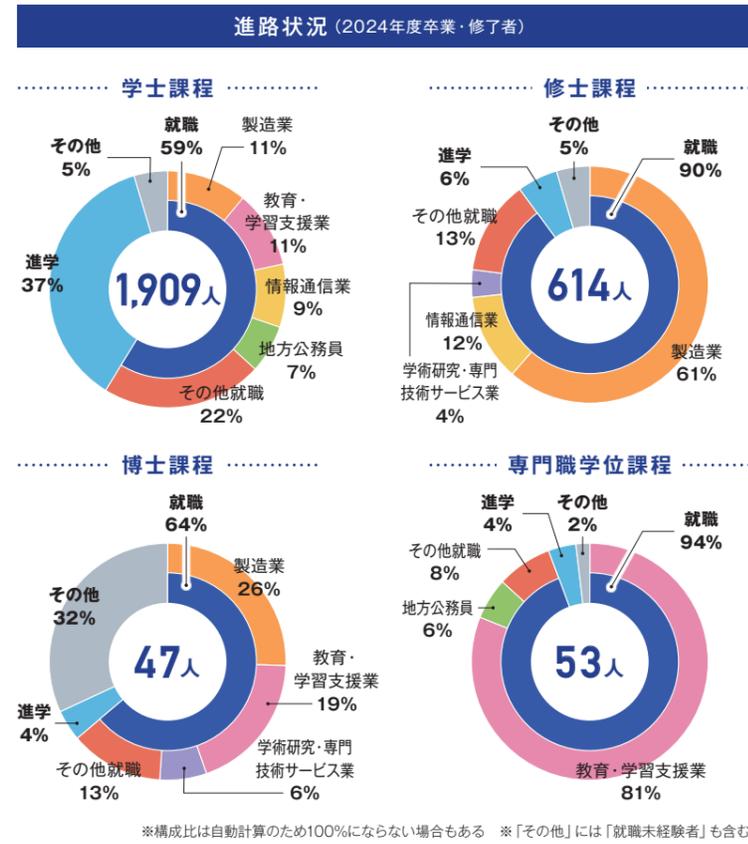




組織規模



学生



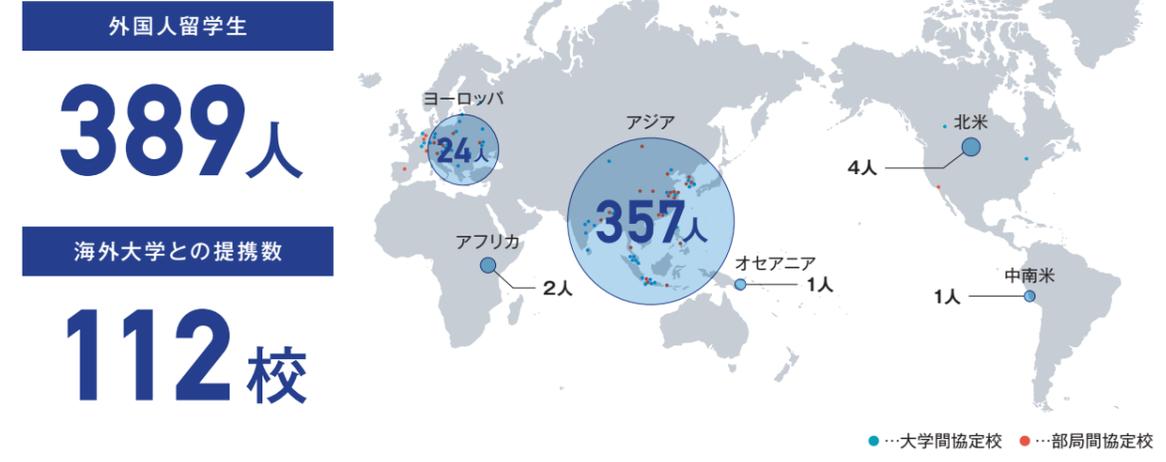
教職員



施設



国際交流



研究・産学連携



※出典:「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」(文部科学省) (https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00004.html) をもとに静岡大学で作成

役員紹介



学長
日詰 一幸
HIZUME KAZUYUKI

主な経歴

2017年4月 国立大学法人静岡大学人文社会科学部部長／学術院人文社会科学領域長
2021年4月 国立大学法人静岡大学学長



理事(教育・附属学校園担当)／副学長
塩尻 信義
SHIOJIRI NOBUYOSHI

主な経歴

2015年4月 国立大学法人静岡大学理学部長／学術院理学領域長
2017年4月 国立大学法人静岡大学大学院総合科学技術研究科長
2021年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(研究・社会産学連携・人事担当)／副学長
金原 和秀
KIMBARA KAZUHIDE

主な経歴

2010年4月 国立大学法人静岡大学工学部教授
2021年4月 国立大学法人静岡大学副学長
2024年4月 国立大学法人静岡大学学長特別補佐
2025年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(企画戦略・情報担当)／副学長
二又 裕之
FUTAMATA HIROYUKI

主な経歴

2013年4月 国立大学法人静岡大学大学院工学研究科教授
2024年4月 国立大学法人静岡大学副学長
2025年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(地域連携担当) (非常勤)
大石 人士
OHISHI HITOSHI

主な経歴

2019年6月 一般財団法人静岡経済研究所専務理事
2020年6月 一般財団法人静岡経済研究所シニアチーフアドバイザー
2025年4月 国立大学法人静岡大学理事



理事(コンプライアンス担当) (非常勤)
鈴木 秀美
SUZUKI HIDEMI

主な経歴

2015年4月 大阪大学名誉教授
2025年4月 慶応義塾大学名誉教授
国立大学法人静岡大学理事



監事
飯田 晃司
IIDA KOJI

主な経歴

2018年1月 静岡ガス株式会社執行役員兼コーポレートサービス部長
2020年3月 静岡ガス株式会社常勤監査役
2024年9月 国立大学法人静岡大学監事



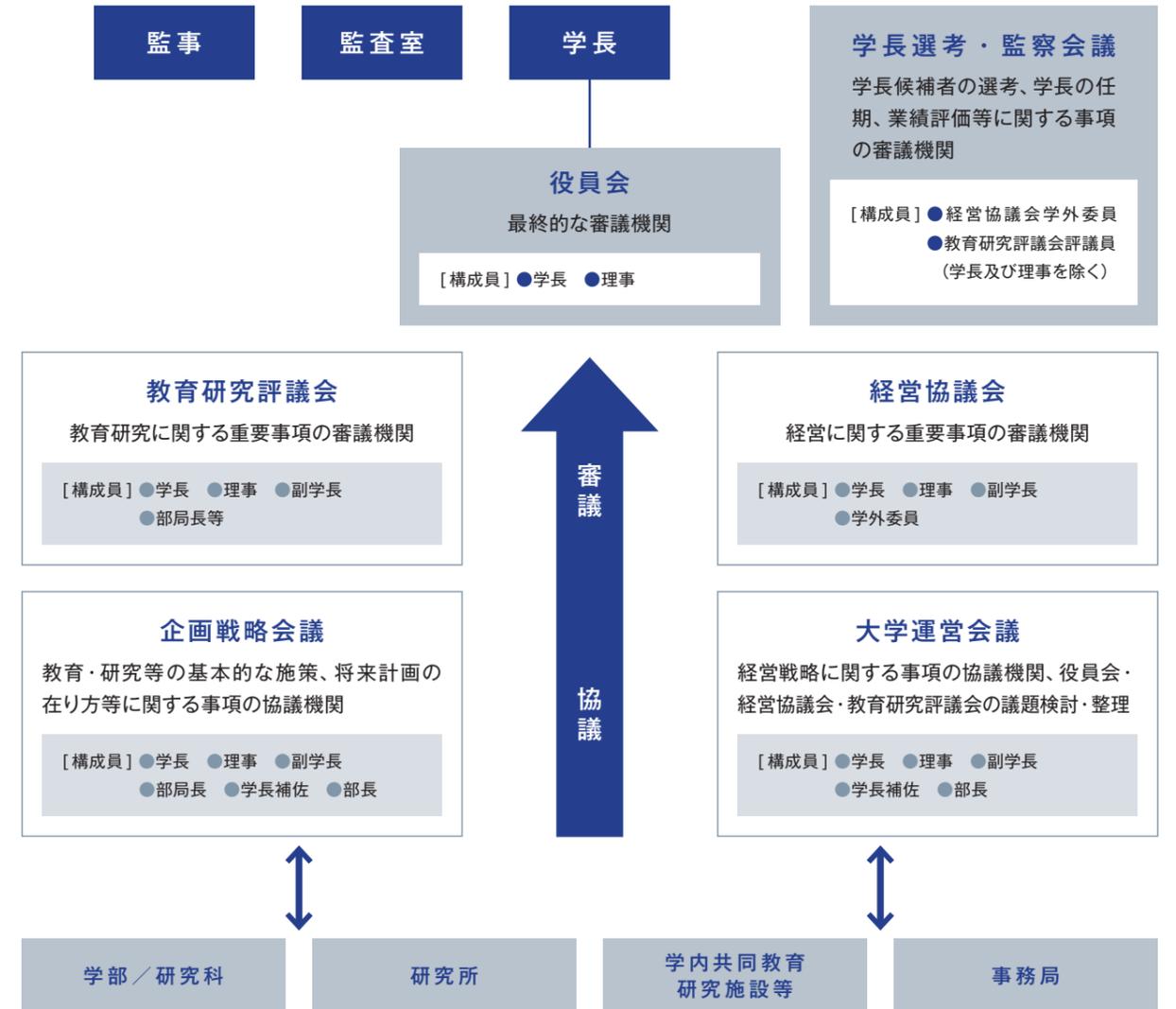
監事(非常勤)
河島 多恵
KAWASHIMA TAE

主な経歴

2014年8月 河島多恵法律事務所弁護士
2020年9月 国立大学法人静岡大学監事

静岡大学のガバナンス体制

静岡大学の意思決定体制



監査機能

本学の業務に対する監査は、主に監事による監事監査、監査室による内部監査、会計監査人による外部監査があり、異なる立場から視点の異なる監査が実施されています。

監事及び内部監査

監事は、業務の合理的かつ能率的な運営を図るとともに、会計処理の適正を期することを目的とし、毎年度、定期監査及び業務監査の実施計画を定め監査を実施しています。監査の結果は学長に報告され、学長は報告された事項のうち、改善を要する事項について役員会で対応の基本方針を定め、担当役員等のもと、改善に取り組んでいます。また、監事は役員会その他重要な会議に出席し、大学の運営に関する意思決定の状況を把握し、ガバナンス体制が適正に確立・機能しているかについての確認をしています。学長の下に置かれた監査室は、業務が適切かつ機能的に行われているかの確認のため、会計監査及び業務監査を、毎年度、内部監査実施計画を定め実施しています。

財務の状況

〔1〕令和6事業年度決算の概要

貸借対照表

決算日(3月31日)のすべての資産、負債、純資産を記載した表で、財政状態を示しています。

	(単位:百万円)			(単位:百万円)			
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	
資産の部				負債の部			
固定資産	65,220	65,920	700	固定負債	1,823	1,840	17
有形固定資産	63,883	64,464	581	長期繰延補助金等	535	560	25
土地	32,583	32,583	0	長期寄附金債務	68	67	△1
建物	21,016	21,468	452	借入金(長期)	477	448	△29
構築物	1,960	2,230	270	未払金(長期)	670	731	61
機械装置	7	6	△1	その他	71	32	△39
工具器具備品	2,733	2,822	89	流動負債	6,988	6,612	△376
図書	5,321	5,300	△21	運営費交付金債務	17	139	122
建設仮勘定	222	14	△208	預り施設費	114	13	△101
その他	38	38	0	預り補助金等	0	66	66
無形固定資産	284	281	△3	寄附金債務	1,888	1,872	△16
特許権	115	115	0	前受委託研究費	204	267	63
ソフトウェア	11	8	△3	前受共同研究費	179	185	6
その他	157	157	0	前受委託事業費	22	22	0
投資その他の資産	1,052	1,174	122	預り金	600	748	148
流動資産	6,447	6,278	△169	借入金(短期)	31	29	△2
現金及び預金	6,002	5,683	△319	未払金(短期)	3,899	3,219	△680
未収入金	322	329	7	その他	30	48	18
その他	122	265	143	負債合計	8,812	8,452	△360
				純資産の部			
				資本金	48,982	48,982	0
				資本剰余金	3,243	3,886	643
				利益剰余金	10,628	10,878	250
				純資産合計	62,854	63,747	893
資産合計	71,667	72,199	532	負債・純資産合計	71,667	72,199	532

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表のポイント

資産の部(532百万円の増加)

施設整備費補助金を財源とした「集積化センサ設計評価オープンラボ」が完成しました。電子工学研究所の建物内に設置された当施設は他大学や企業にも開かれたオープンな研究拠点として運営され、産学官連携による地域イノベーションのハブとしての役割が期待されています。これにより建物および建物附属設備等の資産勘定が増加しました。

負債の部(360百万円の減少)

未払金(退職給付費用、業者等への支払等)の減少により、流動負債が減少しました。



集積化センサ設計評価オープンラボ

損益計算書

一会計年度(4月1日~3月31日)のすべての費用と収益を記載し、経営状態を示しています。

	(単位:百万円)			(単位:百万円)			
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額	
経常費用				経常収益			
教育研究経費	4,331	4,225	△106	運営費交付金収益	9,354	9,066	△288
受託・共同等経費	1,345	1,392	47	学生納付金収益	5,988	6,016	28
人件費	11,129	11,238	109	外部資金等収益	2,456	2,659	203
退職給付費用	816	538	△278	施設費収益	285	266	△19
一般管理費等	755	735	△20	その他収益等	458	472	14
経常費用合計	18,378	18,130	△248	経常収益合計	18,542	18,481	△61
臨時損失	43	34	△9	臨時収益	6	21	15
当期総利益	275	373	98	目的積立金取崩額	147	35	△112

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

損益計算書のポイント

経常費用の部(248百万円の減少)

当期の経常費用は前期と比べて減少しておりますが、これは主に退職給付費用の減少といった一時的要因によるものです。一方で、人件費は継続的に増加傾向にあり、今後の大学の運営に影響を及ぼす可能性があります。

経常収益の部(61百万円の減少)

当期の経常収益は前期と比較して減少しておりますが、これは前年度に退職給付費用の増加に伴い、運営費交付金収益が一時的に増加したことが主な要因です。一方で、外部資金等収益は増加しており、今後この外部資金等収益を継続的に拡充していくことが、安定的かつ戦略的な財政基盤の確立につながると考えています。

COLUMN

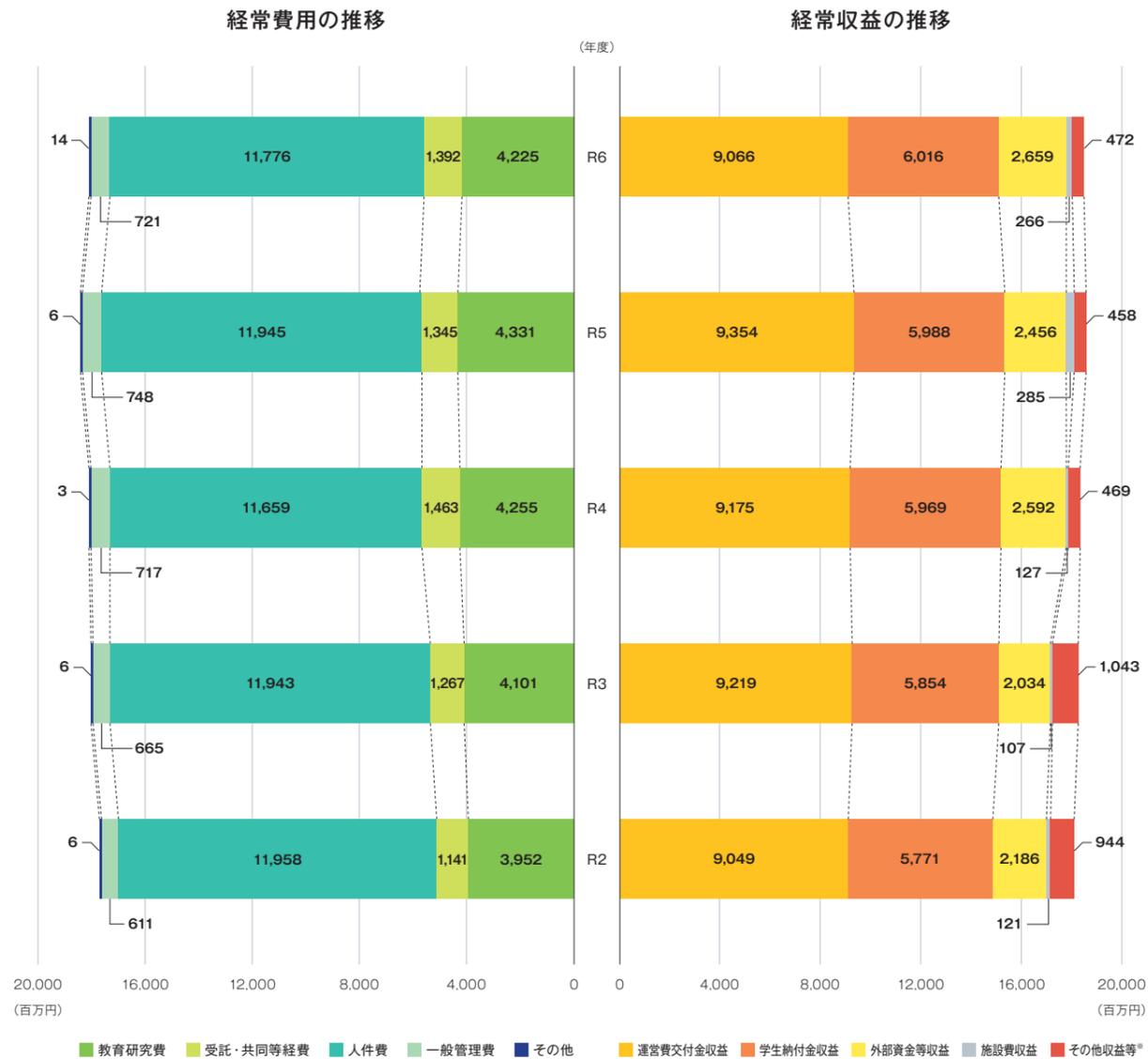
「収益化」の考え方

運営費交付金や授業料、外部資金等を受領したときは、「教育研究などの業務を実施する義務を負った」と考えて、ただちに収益とはせずに、負債(債務)に計上します。その後、業務の実施に伴い、負債を収益に振り替える会計処理を行います。これを「収益化」といいます。

また、収益化には以下の3つの基準(ルール)があります。期間の経過にともなって業務が実施されたとみなす場合は「期間進行基準」、業務の達成度に応じて判断する場合は「業務達成基準」、費用発生額と同額の業務が実施されたとみなす場合は「費用進行基準」によりそれぞれ収益化します。

〔2〕経常費用と経常収益

経常費用と経常収益の経年推移



経常費用

経常費用は全体として安定的に推移していますが、令和2年度から令和3年度にかけては、感染症の影響で教育研究活動が制限されたことにより一時的に減少しました。令和4年度以降は活動の再開に伴い、増加傾向にあります。

こうした中、近年では光熱水料や施設維持管理費、人件費などの固定的支出が増加傾向にあり、教育研究活動に活用できる財源の確保が難しくなっています。物価や燃料費の高騰といった外的要因が大学運営に影響を及ぼす中、限られた予算の中で効率的かつ柔軟な資源配分と予算執行が求められる状況に直面しております。

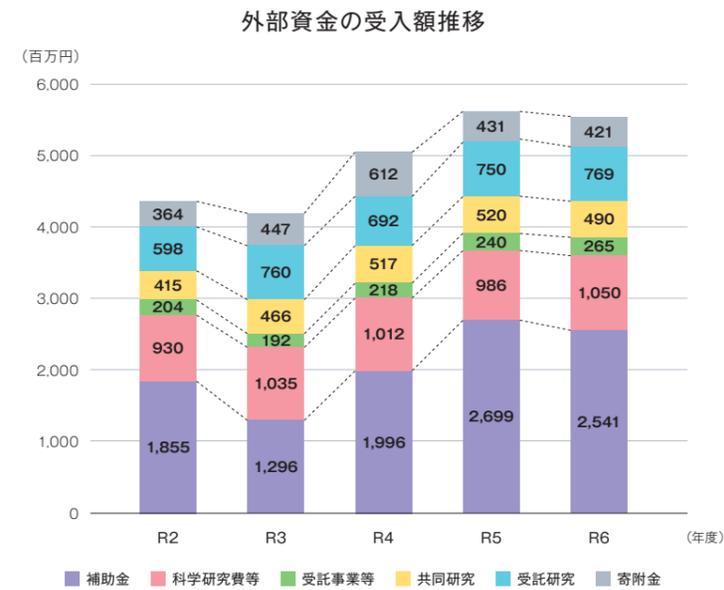
経常収益

国立大学法人の収益は、教育研究活動などの業務運営に伴う費用をどの財源で賄っているかを示す重要な情報です。

経常収益の推移では、産学官連携の活性化により受託研究や共同研究の契約数が増加し、外部資金等収益が増加傾向にあります。この外部資金等収益を向上させていくことが、安定的な財政基盤の確立につながると考えています。

※令和4年度から「その他収益等」が大幅に減少していますが、会計基準改定の影響によるものです。

外部資金の受入額推移（財源別）



外部資金（補助金、受託研究、共同研究等）の受入額は近年増加傾向にあります。

高等教育機関を取り巻く環境が急速に変化し、社会のニーズが高度化・多様化する一方、国からの運営費交付金は年々減少しています。本学では、高水準の教育・研究活動を維持・発展させるため、外部資金の獲得を重要な戦略と位置づけ、産学官連携の促進や研究者支援に取り組んでいます。

また、外部資金は、単なる財源としての役割にとどまらず、社会課題の解決に向けた研究の推進、地域・企業との連携強化、若手研究者の育成など、多方面にわたる大学の価値創造を支える基盤となっています。

まとめ

静岡大学は「自由啓発・未来創成」の理念のもと、地域とともに質の高い教育と創造的な研究を推進しています。近年の物価高騰や為替変動、人件費の増加などにより、教育研究活動の基盤整備に影響が生じていますが、財務・施設分野は限られた資源を最大限に活用し、持続可能な大学運営を支えています。財務面では、中期目標・中期計画に基づく機能強化の方向性を見据え、資源配分の最適化や寄附金、産業界からの資金受け入れ、研究成果の活用など様々な財源の確保に努めつつ、資産の戦略的運

用にも取り組んでいます。施設面では、キャンパスを知と人材の集積拠点と位置づけ、地域との連携による共創活動の展開が期待されています。一定規模以上の設備には導入から年数を経たものも多く、活用状況を踏まえた計画的な整備が求められています。これらの取り組みで得られた成果は、広報や統合報告書を通じて発信し、信頼される大学づくりを目指します。

静岡大学 法定公開情報 財務に関する情報

検索

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai>



静岡大学 未来創成基金

未来創成基金について詳しくはウェブサイトをご覧ください▶



静岡大学未来創成基金は、学生支援、研究・教育活動、国際交流の充実、及び環境整備を支援するために設置されました。2012年度から卒業生や地域の皆様より多大なご支援を賜り、本学の幅広い活動に活用させていただいております。以下6つの項目から選んでご寄附いただけます。

2024年度のご報告	
受入	支出
件数 206 件 /	合計 57,945,635 円
総額 15,051,109 円	

大学運営全般	学術研究支援、国際交流事業、キャンパス整備等の大学運営全般に広く活用します。
学生奨学支援	優秀学生に対する奨学金等の援助、課外活動への支援、その他学生支援に必要な事業を支援します。
修学支援事業	障害のある学生や経済的理由により修学に困難がある学生等に対する支援をします。【税額控除対象】
研究等支援事業	学生やポストク等の若手研究者を支援します。【税額控除対象】
学部・附属学校園等支援事業	ゆかりのある学部・研究科・附属学校園を指定して寄附いただけます。
特定基金事業	特定の用途目的を定め、期間を限定し募集をしている事業です。



ネーミングライツ事業

本学のネーミングライツ・パートナーの一覧はこちら▶



本学では、企業等が本学の施設等に愛称を設定することで当該施設等の知名度向上を図るとともに企業等との連携機会拡大の端緒とすることを目的に「ネーミングライツ事業制度」を2021年度に導入しました。2025年9月末現在で、8社の企業にネーミングライツ・パートナーとなつていただき、10件のネーミングライツ事業契約を締結しています。本学が所有する施設・教室の名称に、法人名、商標名、ロゴ、シンボルマーク、愛称等を付与することができる「ネーミングライツ・パートナー」を募集しています。

知名度向上

社会的イメージアップ

リクルート活動の推進

産学連携の推進

教育・研究の環境向上への貢献

パートナー企業 × 静岡大学



共同研究講座・部門

イノベーション社会連携推進機構▶



共同研究講座・部門は、民間企業等から資金と人材を受入れ、大学内の研究組織として共同研究講座・部門を設置することで、民間企業等との長期的な共同研究拠点を構築し、教育研究の進展および充実を図るとともに、我が国のイノベーション創出に貢献することを目的としています。

企業のメリット

教員としてキャンパス内に研究拠点を設け、学内リソースを活用し、企業の方針・計画・機密性を確保した研究運営が可能

- より密で迅速な技術調達を図り、ニーズに対応することができる
- 教員の知見に迅速にアクセス
- 学内設備や学術データベース、図書館を利用できる
- 研究支援（大学事務やコーディネータ等）を利用できる
- 大学組織として外部資金の獲得が可能
- リクルートにつながる学生へのアクセス
- 講座に企業名or製品名を冠することができ、PR効果が期待できる
- 社員教育を目的とした利用

地理的事情から連携を躊躇していた企業のニーズを充足

- 東京、大阪から日帰り出張ベースの連携も可能であるが、移動時間、交通費を考慮すれば、かなりリーズナブル
- 更に遠方に位置する地域の企業も本学と密な連携が可能



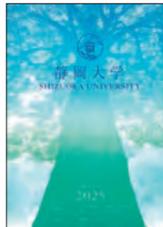
静岡大学が発行している

報告書・広報誌等の紹介



静岡大学 環境報告書2025

教育、研究、地域連携を通じて持続可能な社会の発展に向けて「環境、安全、衛生、人材育成」を始めとする様々な分野で貢献しています。1年間で積み上げた、教育研究活動や取り組みの成果などの環境に配慮した事業活動等に関する情報を発信しています。



静岡大学 総合案内2026

本学の育成する人物像、7学部の概要、国際交流、就職活動、学生生活等を紹介しています。



静岡大学 大学概要2025

理念と目標、組織、沿革等の本学の概要をまとめ、さらに本学の各種データを掲載しています。



静岡大学 広報誌SUCCESS

本学でのびのびと学ぶ学生たちの様子や、教員の研究、社会で活躍する卒業生の紹介等、本学の今をお届けする広報誌です。年2回発行しています。

静岡大学公式WEBサイトの「広報誌・刊行物」ページからご覧いただけます。

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/koho/publication>



静大を知る、 静大とつながる。

会員募集中!
会員登録はこちらから
(メールマガジン登録)



校友会組織

「静岡大学ゆかりの会」会員募集中です

「ゆかりの会」は、在学生・保護者をはじめ、卒業生・企業など静岡大学と「縁(ゆかり)」のある方をつなぐ**協力・応援ネットワーク**です。会員同士もつなぎ、未来創成の輪を広げていきます。

対象

どなたでも入会できます。
在校生・卒業生・保護者・企業・地域の方・教職員など
約8,000名が会員となっています! (2025年5月現在)

活動内容

静岡大学内の最新情報を集約し、
メールマガジンで配信します。

- 最新の研究成果
- セミナーやイベントのご案内
- 企業や地域との連携
- 静大生向けの会員企業の就活情報
- 学生や教職員の活躍

[お問い合わせ]

静岡大学 広報・基金課基金係
〒422-8529 静岡市駿河区大谷836
TEL: 054-238-5183 Email: yukarinokai@adb.shizuoka.ac.jp



静岡大学キャンパスキャラクター 「しずっぴー」

「しずっぴー」は、静岡大学のキャンパス・キャラクターです。愛らしいルックスと人なつこい性格で、子どもから大人までどこへ行っても大人気。イベントなど、学生達と一緒に大学を盛り上げます。



広報・イベント時に
大活躍!

LINEスタンプ
販売中!

LINEスタンプの
ご購入はこちらから

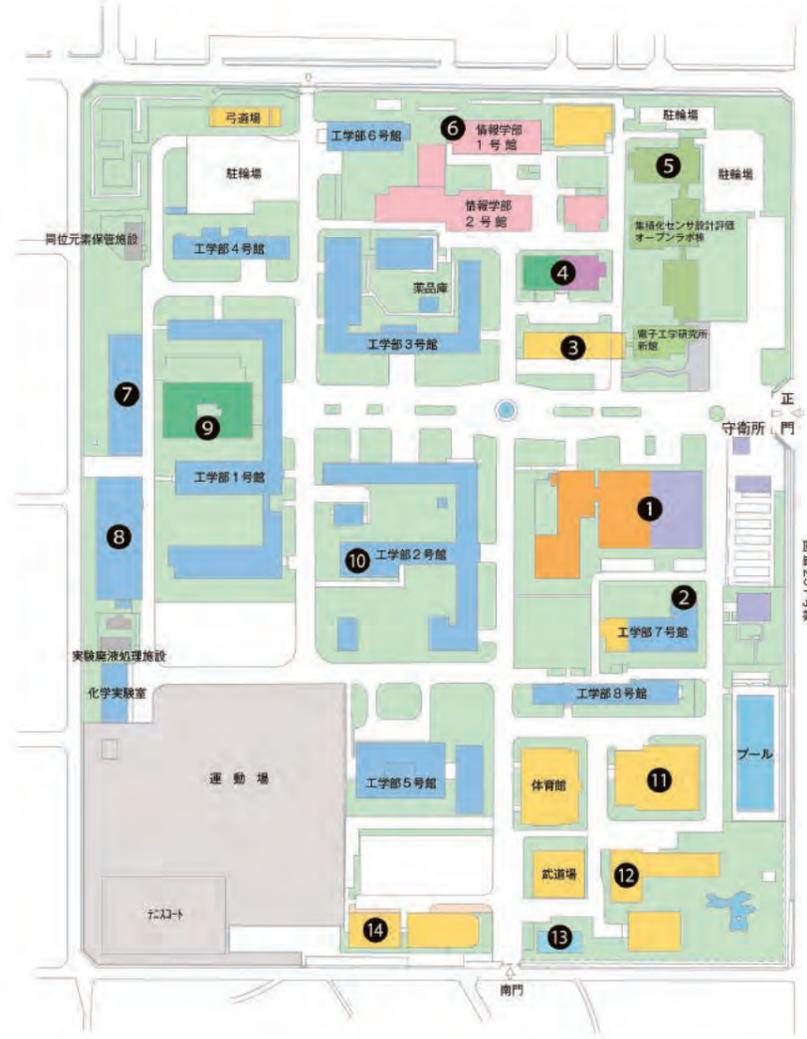


キャンパスマップ

静岡 キャンパス SHIZUOKA CAMPUS



浜松 キャンパス HAMAMATSU CAMPUS



- 1 事務局
Administration Bureau
安全衛生センター
Center for Safety and Hygiene
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進室
Office for Diversity, Equity, and Inclusion
- 2 事務局(学務部)
Student Affairs Division
全学教育基盤機構
Organization for Educational Development
大学教育センター
Education Development Center
全学入試センター
Center for Research and Development in Admissions
教職センター
Center for Professional Development of Teachers
国際連携推進機構
Organization for International Collaboration
未来社会デザイン機構
Organization for Designing Future Society
地域創造教育センター
Education Center for Regional Development
- 3 附属図書館
University Library
- 4 人文社会科学部
Faculty of Humanities and Social Sciences

- 5 地域創造学環
School of Regional Development
- 6 教育学部
Faculty of Education
- 7 理学部
Faculty of Science
- 8 放射科学教育研究推進センター
Center for Radioscience Education and Research
- 9 農学部
Faculty of Agriculture
- 10 グローバル共創科学部
Faculty of Global Interdisciplinary Science and Innovation
学生支援センター
Student Support Center
- 11 イノベーション社会連携推進機構
Organization for Innovation and Social Collaboration
地域創造教育センター
Education Center for Regional Development
- 12 こころの相談室
Psychological Service Center
情報基盤機構
Organization for Information Infrastructure
情報基盤センター静岡オフィス
Center for Information Infrastructure, Shizuoka Office

- 13 キャンパスミュージアム
Campus Museum
- 14 遺伝子実験棟
Gene Research Laboratory
グリーン科学技術研究所
Research Institute of Green Science and Technology
- 15 総合研究棟
Joint Research Laboratory
グリーン科学技術研究所
"Research Institute of Green Science and Technology"
- 16 防災総合センター
Center for Integrated Research and Education of Natural Hazards
保健センター静岡支援室
Health Care Center Shizuoka
大学会館
University Hall
- 17 多目的保育施設「たけのこ」
Shizuoka University Nursery and Parents, Cafe [TAKENOKO]

- 1 附属図書館分館・学生支援棟 [S-Port]
Hamamatsu Branch Library and Student Support Building
- 2 タイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進室浜松分室
Office for Diversity, Equity, and Inclusion, Hamamatsu branch
保健センター浜松支援室
Health Care Center Hamamatsu
安全衛生センター浜松
Center for Safety and Hygiene
- 3 光創起イノベーション研究拠点
Innovative Photonics Evolution Research Center
- 4 創造科学技術大学院
Graduate School of Science and Technology
情報基盤センター 浜松オフィス
Center for Information Infrastructure, Hamamatsu Office
- 5 電子工学研究所
Research Institute of Electronics
- 6 情報学部
Faculty of Informatics
- 7 ものづくり館
Monozukuri House
- 8 次世代ものづくり人材育成センター
Center for Creative Engineers

- 9 総合研究棟
Joint Research Laboratory
グリーン科学技術研究所
Research Institute of Green Science and Technology
共同利用機器センター
Center for Instrumental Analysis
- 10 工学部
Faculty of Engineering
- 11 南会館
South Hall
- 12 佐鳴会館
Sanaru Hall
- 13 高柳記念未来技術創造館
Takayanagi Memorial Hall
- 14 イノベーション社会連携推進機構
Organization for Innovation and Social Collaboration

